

【アメリカ】中国の挑戦に関する議会公聴会 —第1回：経済的圧力—

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2018年7月24日、上院外交委員会は、中国の挑戦に関する公聴会を開催した。この公聴会は連続公聴会の第1回目として、中国の経済的圧力の問題に焦点を当てている。公聴会に招かれた専門家の準備書面（提出書面）の内容を、日本関係情報に注目して紹介する。

1 概要

2018年7月24日、上院外交委員会の東アジア・太平洋・国際サイバーセキュリティ政策小委員会は、「中国の挑戦(1):外交戦術としての経済的圧力(The China Challenge, Part 1: Economic Coercion as Statecraft)」と題する公聴会を開催した。この公聴会には、アメリカン・エンタープライズ研究所(American Enterprise Institute: AEI)研究員のダン・ブルーメンソール(Dan Blumenthal)氏と、新アメリカ安全保障センター(Center for New American Security: CNAS)副理事長兼研究部長のエリー・ラトナー(Ely Ratner)氏が招かれ、それぞれ証言を行った¹。

この公聴会は連続公聴会の第1回目として²、経済的圧力(economic coercion)を通じた中国による他国への影響力行使の問題を取り上げている。近年の米国では、中国による経済力を通じた他国への影響力行使について、懸念・警戒する見方が強まっている。こうした中国の影響力行使は、他国の内政や世論も標的とするものであると指摘されており、「シャープパワー」³や「対外影響工作」といった形容がなされることも多い。

この公聴会に招かれた2人の専門家も、中国の経済的圧力に警戒する見方を強調し、米政府に対する提言などを行っている。

2 ダン・ブルーメンソール氏(アメリカン・エンタープライズ研究所研究員)

ブルーメンソール氏は、習近平政権が発足した後の中国の外交理念であるとされる「中国の夢：民族の偉大なる復興」を説明し、この理念を実現させるための1つの手段として、経済的圧力の手法が重視されているとの見方を示している。その上で、経済的圧力を用いた中国の具体的活動を、標的となる国・地域(米国、台湾、日本、フィリピン、韓国、ベトナム)別に紹介し、最後に米政府に対する提言をしている。

米国に関する活動としては、大規模な補助金の供与を通じた中国国営企業の国際的競争力の

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2018年10月12日である。

¹ “The China Challenge, Part 1: Economic Coercion as Statecraft,” Hearing of the Subcommittee on East Asia, the Pacific, and International Cybersecurity Policy, Senate Committee on Foreign Relations, 115th Congress 2nd Session, July 24, 2018. <<https://www.foreign.senate.gov/hearings/the-china-challenge-part-1-economic-coercion-as-statecraft-072418>>

² 2018年9月5日には、連続公聴会の第2回目として、「中国の挑戦(2):安全保障・軍事面での展開(The China Challenge, Part 2: Security and Military Developments)」と題する公聴会が、同じ小委員会で開催された。<<https://www.foreign.senate.gov/hearings/the-china-challenge-part-2-security-and-military-developments-090518p>>

³ 全米民主主義基金(National Endowment for Democracy: NED)の幹部2名が、「シャープパワーの内実：権威主義国家による影響力浸透の方法(The Meaning of Sharp Power: How Authoritarian States Project Influence)」と題する論文を公表(2017年11月)したことなどをきっかけに普及した概念とされ、ロシア国営メディアによる他国世論に対する働きかけなども、「シャープパワー」が行使された具体例として挙げられる。Christopher Walker & Jessica Ludwig, “The Meaning of Sharp Power: How Authoritarian States Project Influence,” *Foreign Affairs*, November 16, 2017.

底上げ、知的財産の盗用、中国市場へのアクセスを見返りとした米企業に対する技術移転の強要、米企業幹部を通じた米政府への働きかけの問題に触れている。

台湾については、中国による経済的圧力の「爆心地 (ground zero)」と指摘した上で、中国市場へのアクセスをちらつかせて、台湾のビジネス関係者に親中派の政党に投票するよう迫ることや、「台湾」の表記をめぐって各国の航空会社に中国が圧力をかけたとされることなどに触れている。

日本については、日中の中で政治的な対立が生じた際に、中国が輸出入の規制などを通じて、日本に圧力をかけてきたと指摘している。具体的な例としては、尖閣諸島漁船衝突事件（2010年9月）をきっかけに、中国側が報復としてレアアースの日本への輸出を禁止し、中国産レアアースに依存する日本の関連産業（ハイブリッド自動車など）が一時的に苦境に陥ったことを挙げている。加えて、中国共産党が、政治目的の達成のために、中国国内の反日暴動を効果的に利用してきたとする見方も示している。

韓国については、終末段階高高度地域防衛 (THAAD) システムの韓国への配備が決定（2016年7月）した後に、中国が韓国に様々な圧力をかけたとされることを紹介している。具体的には、中国人による韓国旅行の制限、韓国商店に対する中国市民の抗議活動、韓国企業に対する中国市民の「愛国的なハッキング」などを挙げている。

米政府に向けた提言としては、一般に考えられているほど、米国が中国の経済に依存してはいないとの見方を強調した上で、米国の側も経済的圧力の方策を考案するべきであると主張している。具体的には、中国共産党幹部の子に対する学生ビザを制限すること、欧州と協力した上で、中国国営企業の市場アクセスを部分的に禁止すること、中国共産党と中国国営企業の汚職体質を宣伝する情報作戦を中国国内に向けて行うことなどを提言している。

3 エリー・ラトナー氏（新アメリカ安全保障センター副理事長兼研究部長）

ラトナー氏は、今日の米中関係に関する全体的な評価を示した上で、中国による経済的圧力の現状について述べている。加えて、経済的圧力に向き合う上での基本的な指針を確認し、連邦議会に対する提言もしている。

米中関係に関する全体的な評価としては、現在の米中が重大な地政学的競争関係に置かれていること、この競争関係で現在の米国は守勢に回っていること、トランプ (Donald Trump) 政権の対中政策が適切でないこと（中国の挑戦を認識する一方でリーダーシップの維持に向けた努力が足りない）こと、米国には攻勢に転じるだけの力があり、中国主導の国際秩序の拡大を食い止めることもまだ可能であることを指摘している。なおトランプ政権の対中政策については、「競争力なき対立姿勢」との表現も使っている。

中国による経済的圧力の現状については、経済的圧力の手法（輸出入の制限や中国市民によるボイコットなど）や、経済的圧力が行使された具体的な事例を紹介している。具体的な事例としては、尖閣諸島漁船衝突事件後に対日レアアース輸出を禁止したことや、劉暁波氏のノーベル平和賞受賞後にノルウェー産サーモンの輸入を凍結したことなどを挙げている。また中国の経済的圧力の手法が、反発を招きながらも中国の影響力拡大に貢献しているとの評価を下し、米国がこれに対抗する重要性を強調している。

経済的圧力に向き合う上での基本的な指針としては、4つの指針を示している。第1の指針「米国のパワーの基盤は強固である」と、第2の指針「中国への対抗は中国の問題ではなく、米

国自身の問題である」は、共に米国の意志の重要性を強調する内容となっている。第3の指針は「高関税政策を対中経済政策の中心に据えるべきではない」であり、「あらゆる競争領域を横断する包括的な対中戦略が必要である」が第4の指針である。

連邦議会への提言としては、12項目から成る具体案を示している。日本との関係が強いものとしては、第1項目で環太平洋パートナーシップ（TPP）再加入に関する議会公聴会の開催を提言している。これと関連して、アジアでの米国の経済的地位を高め、かつ中国の経済的圧力に効果的に対抗する上で、米国抜きの TPP（CPTPP）に再加入することが「最も重要な施策」であるとも述べている。

第2項目では、トランプ政権による同盟国・パートナー国への高関税政策に対して、連邦議会が制約を課すことを提言している。また中国の経済的圧力や不公正な貿易活動に米国単独で対抗することが困難であることを指摘した上で、同盟国と戦略的競争国とを峻別した国際経済戦略が不可欠になるとも述べている。

第10項目では、インド太平洋地域に対する支援拡大を提言している。具体的には、関連法案（BUILD Act of 2018, S.2463）⁴の成立や、米輸出入銀行（Export-Import Bank）の再活性化を通して、トランプ政権の対外経済政策を支援することを連邦議会に求めている。中国の政策をただ批判するだけでなく、具体的な代案を各国に示すことが米国にとって重要であることを指摘し、加えて、透明性や環境保護を掲げた発展プロジェクトを、同盟国と連携して追求していくべきであるとも述べている。

その他、第5項目では、1999年に廃止された米国広報文化交流局（U.S. Information Agency）を復活させ、米国の情報作戦能力を向上させることを提言し、第9項目では、連邦議会調査局（Congressional Research Service: CRS）が中国の経済的圧力に関する報告書を定期的に公表することを提言している。

⁴ ボブ・コーカー（Bob Corker）上院議員（共和党、テネシー州）を中心とする18名（共和党9名、民主党8名、無所属1名）の上院議員が2018年2月27日に提出した法案であり、米国際開発金融公社（U.S. International Development Finance Corporation）の創設などを主な内容とする。2018年10月12日現在、この法案は成立に至っていない。
<<https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/2463>>